

四半期報告書

(第94期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

OKI

沖電気工業株式会社
東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 5
 - (2) 新株予約権等の状況 5
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
 - (4) ライツプランの内容 5
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
 - (6) 大株主の状況 5
 - (7) 議決権の状況 6
- 2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 8
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間 9
四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間 10
 - (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11
- 2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第94期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	沖電気工業株式会社
【英訳名】	Oki Electric Industry Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 鎌上 信也
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
【電話番号】	03-3501-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 布施 雅嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
【電話番号】	03-3501-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 布施 雅嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	304,902	299,979	451,627
経常損益 (百万円)	△4,349	△1,731	△2,366
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益 (百万円)	△11,987	△5,582	4,691
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△10,958	△2,072	△4,351
純資産額 (百万円)	92,530	91,955	97,215
総資産額 (百万円)	379,627	357,550	360,724
1株当たり四半期(当期)純損益 金額 (円)	△138.05	△64.29	54.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	54.01
自己資本比率 (%)	24.3	25.3	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,881	11,631	41,967
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,967	△8,444	7,588
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,641	△11,001	△43,985
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	47,043	44,838	51,980

回次	第93期 第3四半期連結 会計期間	第94期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	17.75	△11.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第93期第3四半期連結累計期間及び第94期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
5. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、OKIグループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在においてOKIグループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国や欧州では消費や設備投資の増加などにより景気が回復し、中国をはじめとする新興国においても、持ち直しの傾向にあります。国内の景気も、雇用情勢の改善や設備投資の増加などにより、引き続き緩やかに回復しています。

このような事業環境の下、OKIグループの業績は、情報通信事業やEMS事業は順調に推移し、プリンター事業も円安の効果があつたものの、メカトロシステム事業において海外市場でのATM販売の低調が継続したことから、売上高は3,000億円（前年同期比49億円、1.6%減少）となりました。営業損失は、物量減や機種構成差などの影響により28億円（同32億円悪化）となりました。

経常損失は、前年同期に計上した為替差損43億円が、当第3四半期連結累計期間では為替差益6億円に転じたことなどから17億円（同26億円良化）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、56億円（同64億円良化）となりました。

事業別の外部顧客に対する売上高及び営業利益は、次のとおりであります。

<情報通信事業>

売上高は、1,072億円（前年同期比43億円、4.2%増加）となりました。一部官公庁向けや社会システム関連、及び工事案件が増加したことにより増収となりました。

営業利益は、機種構成差及び物量増により27億円（同15億円増加）となりました。

<メカトロシステム事業>

売上高は、697億円（前年同期比65億円、8.5%減少）となりました。ブラジル子会社の決算期間統一による増収効果があつたものの、海外市場においてATM販売の不振が継続したことなどから減収となりました。

営業損失は、機種構成差及び物量減により46億円（同54億円悪化）となりました。

<プリンター事業>

売上高は、802億円（前年同期比18億円、2.2%減少）となりました。円安による増収効果を、インダストリープリンティング市場へのリソースシフトに伴う、オフィスプリンティング市場向け売上の減少影響が上回り、減収となりました。

営業利益は、事業構造改革による固定費削減及び円安の効果により20億円（同27億円良化）となりました。

<EMS事業>

売上高は、半導体関連機器向けなどのプリント配線板事業を中心に引き続き順調に推移したことにより、340億円（前年同期比30億円、9.6%増加）となりました。

営業利益は、売上の増加により12億円（同1億円増加）となりました。

<その他>

売上高は、平成29年3月31日に株式譲渡した株式会社沖センサデバイスの連結除外による減収影響などにより、89億円（前年同期比40億円、30.6%減少）となりました。

営業利益は、物量減により12億円（同12億円減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が減少したことにより、116億円の収入（前年同期319億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出により、84億円の支出（同110億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは32億円の収入（同209億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び普通配当の実施等により、110億円の支出（同196億円の支出）となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加7億円により、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の520億円から448億円になりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

OKIグループは、“OKIは「進取の精神」をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。”という企業理念のもとに、安定した収益を創出し確実に成長する企業を目指します。また社会、お客さま、株主のみならず、従業員を含む全てのステークホルダーの信頼と期待に応えるように努めてまいります。

OKIグループが事業を展開する情報通信関連の市場では、変化が絶え間無く、また加速して起きております。このような環境変化に対応するためには、新商品の開発、成長分野への進出の加速、収益性の改善が大きな課題であると認識しております。

以上の認識のもと、OKIグループは、平成29年5月に「中期経営計画2019」を発表いたしました。

前中期経営計画では、財務構造の改善が進んだことは大きな成果となりましたが、一方で収益力については、一旦達成した目標の収益率を維持することができませんでした。安定した収益を確保し持続的な成長を遂げるには、確固たる収益の柱を持ちながら、常に収益源が複数存在することが必要であると認識しております。このためOKIが得意とするネットワークやセンシング、高信頼性のモノづくりの技術を活かし、既存事業の収益力をさらに強化してまいります。

また、同時にOKIの特長ある技術をベースに、お客さまや各業界で強みを持つパートナーのみならず、「共創」や、オープンイノベーションの活用によって新たな業務ノウハウや技術を取り込み、将来のOKIグループを支える新事業の創出を図ってまいります。

これらの成長を支える共通施策として、研究開発への積極的な投資、働き方改革や女性活躍推進などの人財マネジメントやガバナンスの強化を行い、財務面では運転資本の効率化を継続して実行してまいります。

以上の取り組みにより「中期経営計画2019」最終年度の経営目標値を営業利益率6%、自己資本比率30%以上、計画値を売上高5,000億円、営業利益300億円といたしました。今後も収益力の向上を図り、安定的な配当を継続していく方針であります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるOKIグループの研究開発活動の金額は、5,997百万円であります。

なお、平成29年5月に発表した「中期経営計画2019」のとおり、「スマートセンシング」と「人にやさしいメカトロ」を注力研究テーマとして研究開発活動を推進してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	87,217,602	87,217,602	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は 100株であり ます。
計	87,217,602	87,217,602	—	—

(注)「提出日現在発行数」には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	87,217	—	44,000	—	15,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

(平成29年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 725,200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,236,300	862,363	同上
単元未満株式	普通株式 256,102	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	87,217,602	—	—
総株主の議決権	—	862,363	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式92株及び相互保有株式(沖電線株式会社所有5株)が含まれております。

②【自己株式等】

(平成29年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都港区虎ノ門1-7-12	349,600	—	349,600	0.40
沖電線株式会社	神奈川県川崎市中原区下小田中2-12-8	375,600	—	375,600	0.43
計	—	725,200	—	725,200	0.83

(注) 1. 沖電線株式会社が退職給付信託した300,000株については、「自己名義所有株式数」に含めて表示しております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の当社の自己名義所有株式数は、351,100株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,164	47,898
受取手形及び売掛金	101,572	72,433
製品	20,423	20,140
仕掛品	19,656	32,749
原材料及び貯蔵品	22,502	23,749
その他	20,564	20,085
貸倒引当金	△7,377	△109
流動資産合計	231,506	216,945
固定資産		
有形固定資産	44,783	46,087
無形固定資産	10,891	13,026
投資その他の資産		
投資有価証券	49,576	52,697
その他	※1 23,967	※1 28,792
投資その他の資産合計	73,544	81,489
固定資産合計	129,218	140,604
資産合計	360,724	357,550
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,685	62,370
短期借入金	56,882	63,136
引当金	4,896	4,378
その他	56,094	53,552
流動負債合計	176,559	183,437
固定負債		
長期借入金	30,129	19,537
役員退職慰労引当金	490	549
その他の引当金	782	1,226
退職給付に係る負債	26,199	28,905
その他	29,346	31,937
固定負債合計	86,949	82,156
負債合計	263,509	265,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	19,799	19,795
利益剰余金	44,434	34,509
自己株式	△477	△562
株主資本合計	107,757	97,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,337	9,325
繰延ヘッジ損益	△2	△130
為替換算調整勘定	△11,702	△12,000
退職給付に係る調整累計額	△4,511	△4,444
その他の包括利益累計額合計	△10,878	△7,249
新株予約権	94	86
非支配株主持分	242	1,376
純資産合計	97,215	91,955
負債純資産合計	360,724	357,550

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	304,902	299,979
売上原価	230,829	226,830
売上総利益	74,072	73,149
販売費及び一般管理費	73,672	75,979
営業利益又は営業損失(△)	399	△2,830
営業外収益		
受取利息	294	164
受取配当金	791	1,325
為替差益	—	608
雑収入	780	1,019
営業外収益合計	1,866	3,116
営業外費用		
支払利息	1,363	1,182
為替差損	4,264	—
雑支出	988	836
営業外費用合計	6,615	2,018
経常損失(△)	△4,349	△1,731
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,116
固定資産売却益	—	484
関係会社出資金売却益	—	119
特別利益合計	—	1,720
特別損失		
固定資産処分損	335	171
事業構造改善費用	—	1,604
独占禁止法関連損失	2,477	—
特別損失合計	2,813	1,776
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,162	△1,787
法人税、住民税及び事業税	911	1,720
法人税等調整額	4,089	2,201
法人税等合計	5,000	3,922
四半期純損失(△)	△12,162	△5,709
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△175	△127
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,987	△5,582

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△12,162	△5,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,089	4,084
繰延ヘッジ損益	708	△127
為替換算調整勘定	△316	△291
退職給付に係る調整額	△1,325	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	48	△8
その他の包括利益合計	1,204	3,637
四半期包括利益	△10,958	△2,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,640	△1,952
非支配株主に係る四半期包括利益	△317	△120

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,162	△1,787
減価償却費	10,190	9,646
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△1,116
引当金の増減額(△は減少)	3,591	602
受取利息及び受取配当金	△1,086	△1,489
支払利息	1,363	1,182
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	△119
固定資産処分損益(△は益)	320	△312
売上債権の増減額(△は増加)	58,364	34,783
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,444	△12,218
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,000	△655
その他	△15,826	△13,788
小計	33,311	14,726
利息及び配当金の受取額	1,086	1,489
利息の支払額	△1,190	△1,016
法人税等の支払額	△1,326	△1,668
独占禁止法関連損失の支払額	—	△1,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,881	11,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,424	△4,901
有形固定資産の売却による収入	27	2,052
無形固定資産の取得による支出	△2,802	△1,826
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,199
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	—	106
その他の支出	△1,077	△854
その他の収入	310	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,967	△8,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△338	6,426
長期借入金の返済による支出	△13,553	△11,111
配当金の支払額	△4,331	△4,332
リース債務の返済による支出	△2,026	△2,019
その他	607	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,641	△11,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△756	671
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	515	△7,142
現金及び現金同等物の期首残高	46,322	51,980
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	205	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 47,043	※ 44,838

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成29年4月1日
至 平成29年12月31日)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であるOKI BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS E TECNOLOGIA EM AUTOMAÇÃO S.A. 他7社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年12月31日までの12ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成29年4月1日
至 平成29年12月31日)

(連結子会社の仲裁申立)

連結子会社である沖電気金融設備（深セン）有限公司は、深セン市怡化電腦実業有限公司に対して未回収となっている売上債権1,115,463千人民元（当第3四半期連結会計期間末為替レートでの円換算額19,297百万円）及び損害賠償金の支払を求め、平成27年10月10日に仲裁手続きの申立を行い、現在、華南国際経済貿易仲裁委員会で審理中であります。

訴訟の状況を勘案し、回収期間が長期化する見込みであることを考慮した結果、当第3四半期連結会計期間末では、貸倒引当金11,738百万円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資その他の資産	11,971百万円	20,581百万円

2 保証債務

当社及び一部の連結子会社の従業員の金融機関からの借入について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
従業員（住宅融資借入金）	229百万円	192百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	49,161百万円	47,898百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19	△260
引出制限預金	△2,098	△2,998
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資（有価証券）	—	199
現金及び現金同等物	47,043	44,838

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,606	利益剰余金	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月28日 取締役会(注)	普通株式	1,737	利益剰余金	2.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,605	利益剰余金	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	1,737	利益剰余金	20.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	102,858	76,216	81,984	30,981	292,040	12,862	304,902	—	304,902
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,146	1,177	4,193	163	8,681	14,485	23,167	△23,167	—
計	106,005	77,393	86,177	31,144	300,722	27,347	328,069	△23,167	304,902
セグメント利益 又は損失(△)	1,225	842	△690	1,080	2,458	2,429	4,888	△4,488	399

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△4,488百万円には、セグメント間取引消去127百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,658百万円及び固定資産の調整額42百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	107,174	69,734	80,188	33,957	291,055	8,923	299,979	—	299,979
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,938	1,564	4,339	82	8,924	12,924	21,848	△21,848	—
計	110,112	71,299	84,528	34,039	299,980	21,847	321,827	△21,848	299,979
セグメント利益 又は損失(△)	2,700	△4,603	1,967	1,225	1,289	1,241	2,530	△5,361	△2,830

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△5,361百万円には、セグメント間取引消去66百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,410百万円及び固定資産の調整額△16百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年10月31日開催の取締役会の決議に基づき、当社の持分法適用関連会社である沖電線株式会社を完全子会社化することを目的として、沖電線株式会社の普通株式を金融商品取引法による公開買付けにより取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 沖電線株式会社

事業の内容 電線・ケーブルや電極線の製造販売及び不動産の賃貸

(2) 企業結合を行った主な理由

沖電線株式会社を完全子会社化することによって、経営戦略意思決定の迅速化に加え、当社グループ内の人的リソースを活用することにより、沖電線株式会社の企業価値の向上とグループ全体の収益基盤の強化を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成29年12月25日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 37.45%

企業結合日に追加取得した議決権比率 49.71%

取得後の議決権比率 87.17%

(注) 今後、被取得企業の株式併合を通じて完全子会社化する予定であります。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの業績は、持分法による投資利益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得直前に所有していた株式の企業結合日における時価	4,912百万円
追加取得に伴い支出した現金	6,520
取得原価	11,433

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,116百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

3,071百万円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	138.05円	64.29円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	11,987	5,582
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(百万円)	11,987	5,582
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,837	86,835
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 1,737百万円
- (2) 1株当たりの金額 20円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月6日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

沖電気工業株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 好田 健祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤山 宏行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保田 正崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電気工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。